

平成 26 年 8 月 22 日  
政策評価広報課

## 平成 25 年度内閣府本府政策評価（事後評価）（案）の概要

### 1. 内閣府本府における政策評価について

- 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により、原則として、分担管理事務（内閣府設置法第 4 条第 3 項に規定する事務）にあたる政策を対象に実施。  
→内閣補助事務（内閣府設置法第 4 条第 1 項、第 2 項）は対象外。
- 3 年毎に基本計画を策定（現行計画は平成 26 年度～28 年度）、政策評価の実施に関する方針等を決定。
- 毎年度初めに実施計画を策定（平成 25 年度実施計画を平成 25 年 7 月 29 日に決定）、対象政策の評価の判断基準となる測定指標とその目標値を策定。基本計画及び実施計画に基づき事後評価を実施。
- 事後評価、事前分析表の作成にあたり行政事業レビューとの連携を図っている。

#### 現行基本計画における政策評価サイクル

基本計画		平成 25 年度 実施施策	平成 26 年度 実施施策	平成 27 年度 実施施策
第 4 次計画 (平成 23 年度～ 25 年度)	平成 25 年度	(年度内) 実施計画 <政策実施>	↑	
第 5 次計画 (平成 26 年度～ 28 年度)	平成 26 年度	↓ 事後評価	(年度初) 実施計画 <政策実施>	↑
	平成 27 年度		↓ 事後評価	(年度初) 実施計画 <政策実施>

(注 1) 基本計画・実施計画は、内閣総理大臣決定。補正予算成立等に伴い適時改正。

(注 2) これらの他、規制等を行う場合は「事前評価」を実施。

## 2. 評価対象

平成 25 年度に実施された 22 政策・78 施策に関して設定された 201 指標。  
（「平成 25 年度内閣府本府政策評価実施計画」）

## 3. 政策評価結果について

<評価結果（目標の達成状況）>

評価結果	目標超過達成	目標達成	相当程度進展あり	進展が大きくない	目標に向かっていない	未集計	計
施策数	3	36	22	16	0	1※	78
割合	3.8%	46.2%	28.2%	20.5%	0.0%	1.3%	100%

※「沖縄における社会資本等の整備（政策 11－施策③）」につき、社会資本に関する測定指標の実績値の集計に時間を要するため、未集計。

（注 3）評価基準については、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」（平成 25 年 12 月 20 日政策評価各府省連絡会議了承）参照（参考資料 4）。

#### 4. 平成 25 年度実施施策に係る政策評価(案)の事例(資料 3 参照)

##### (1) 平成 24 年度と比較して改善が施された例

政策名	施策名	部局名
1. 適正な公文書管理の実施	①公文書管理制度の適正かつ円滑な運用	大臣官房公文書管理課
5. 経済財政運営の推進	⑩国内の経済動向の分析	政策統括官(経済財政分析担当)
6. 地域活性化の推進	①中心市街地活性化基本計画の認定	地域活性化推進室
12. 共生社会実現のための施策の推進	⑩自殺対策の総合的推進(自殺総合対策大綱)	政策統括官(共生社会政策担当)
14. 男女共同参画社会の形成の促進	④女性に対する暴力の根絶に向けた取組	男女共同参画局

##### (2) 平成 26 年度に向けて評価、施策内容ともに改善が施される例

政策名	施策名	部局名
12. 共生社会実現のための施策の推進	⑨バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等	政策統括官(共生社会政策担当)
14. 男女共同参画社会の形成の促進	⑥仕事と生活の調和の推進	男女共同参画局

##### (3) 平成 26 年度以降に向けて政策評価のさらなる改善が必要である例

政策名	施策名	部局名
5. 経済財政政策の推進	⑥民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)	政策統括官(経済社会システム担当)
11. 沖縄政策の推進	①沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進	政策統括官(沖縄政策担当)